

平成18年度事業計画

○ 委託費関係

1. 在日及び来日する外国のマス・メディアに対し、取材内容の充実とその正確さを期すため、また取材の能率化に資するために、必要に応じて会見、訪問を斡旋し、通訳、エスコート又は交通手段の提供等の協力を行う。
2. プレス・ツアー、セミナーを実施して外国記者にわが国の実情を広く見て取材する機会を提供する。
3. 有力な外国のジャーナリスト9名を本邦に2週間招待する。主として政府招待に応じない米国、カナダ等を対象とする。
4. (1) ASEAN諸国より中堅記者5名を15日間招待し、記者研修を行う（新聞協会との共催）。
(2) 南西アジア地域より中堅記者4名を15日間招待し、記者研修を行う。
(3) 中南米地域より中堅記者4名を15日間招待し、記者研修を行う。
(4) アフリカ地域より中堅記者4名を15日間招待し、記者研修を行う。
(5) 中国より中堅記者5名を15日招待し、記者研修を行う。
(6) 中近東・アジア太平洋地域より中堅記者8名を42日間招待し、長期記者研修を行う。
5. 記者会見及び集団ブリーフィングを年18回実施する。また、日本記者クラブにおける要人の記者会見の Closed Circuit TV サービスを随時行う。
6. 各省庁、政府関係機関の発表記事を翻訳、配布する。
7. 日本の政治、経済、社会、文化等の基礎的事実の正しい理解に資するため、“About Japan Series”を、また、特定のテーマについての理解を深めるため “Background Information Materials ”等の刊行物を引き続き作成し、配布する。
8. 白書、調書類等政府刊行物の資料を翻訳、配布する。

9. 日本に関する政治、経済、社会、文化等の外国語版図書の充実を計る。また、多様化しつつあるインターネットの参考用に用立てるため辞典類の邦語図書の充実を計る。

なお、海外からの資料の入手希望が増えて来ているので、これらの要望に応えるべく海外の報道機関にも各種の資料を積極的に配布する。また、大学、研究機関等にもこれまで通り適宜配布する。

10. 開発途上国プレス用に外交案件等のバックグラウンド・インフォメーションをニュース・テレグラム(日本ブリーフ)として作成し、外務省、在外公館を通じて配布する。

11. I T時代のメディア活動に十分対応できるようにF.P.C.ホームページを拡充強化し、F.P.C.自身の活動や日本に関する情報提供の量、質、スピード、弾力性などを向上させる。

12. わが国の政治、経済、社会、文化等の調査、研究を行う。

13. 英文ワープロ機能、通信機能、情報集積機能等を備えたOA機器の運用を計る。

14. アジア太平洋地域の記者を対象にした作業・懇談室を設け取材活動、情報発信の強化等を計る。

15. 対アジア諸国プレス広報対策を強化するため有識者、専門家をアジア諸国に派遣し講演指導を行う。

○ 賛助会関係

1. 賛助会会員と外国プレスとの交流を深めるために各種の会合及び講演会を開催すると共に、賛助会会員に対し当センターで作成する各種の資料を配布する。さらに、委託事業の補足として促進人件費、取材協力費、資料整備費及び平和友好協力費に会費収入を充当する。

○ 資料特別会計関係

1. 駐日外交団・在日外国記者並びに学者等にF.P.C.資料を作成、改訂し販売事業を行う。

○ 受託事業関係

1. プレスツアー他記者招聘受託事業を行う、報道関係者招聘事業。